

水道事業会計

平成29年度豊橋市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			6,553,000	
	1 営業収益		5,951,000	
		1 給水収益	5,586,000	水道料金
		2 受託事業 収 益	74,930	受託業務の収入
		3 下水業務 収 益	260,005	下水道使用料及び地域下水道使用料の徴収事務等に伴う下水道事業会計負担金等
		4 他 会 計 負 担 金	6,200	消火栓維持管理等に伴う一般会計負担金
		5 そ の 他 営 業 収 益	23,865	手数料及び公道分修繕工事収入
	2 営業外収益		602,000	
		1 受取利息	1,033	預金の利息
		2 他 会 計 負 担 金	6,936	児童手当に係る一般会計負担金
		3 長期前受金 戻 入	554,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	40,031	土地等賃貸料、その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 水道事業費用			6,046,000		
	1 営業費用		5,891,000		
		1 原水及び浄水費	2,707,300	取水、浄水及び県営水道受水等に要する経費	
		2 配水費	321,400	配水管及び消火栓の維持管理に要する経費	
		3 給水費	101,500	給水装置検査及び給水サービス業務に要する経費	
		4 受託事業費	72,400	受託業務に要する経費	
		5 業務費	527,300	水道料金、下水道使用料及び地域下水道使用料の徴収等に要する経費	
		6 出納管理費	31,500	出納事務に要する経費	
		7 総係費	233,300	一般管理に要する経費	
		8 減価償却費	1,756,000	固定資産の減価償却費	
		9 資産減耗費	140,300	固定資産の除却費	
		2 営業外費用	145,000		
			1 支払利息	93,000	企業債利息
			2 消費税及び地方消費税	48,300	消費税及び地方消費税
			3 雑支出	3,700	過年度還付金、その他雑支出
	3 予備費		10,000		
		1 予備費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			889,000	
	1 企 業 債		500,000	
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	500,000	建設改良事業に要する資金
	2 負 担 金		389,000	
		1 加 入 金	300,704	給水装置工事に伴う加入金
		2 工事負担金	51,904	給水装置工事等に伴う負担金
		3 他 会 計 負 担 金	36,392	配水管移設工事等に伴う一般会計負担金 等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,035,000	
	1 建設改良費		2,501,152	
		1 事 務 費	135,152	建設改良事業に要する事務経費
		2 営業設備費	40,300	メーター、器具備品の購入に要する経費
		3 配 水 管 整 備 費	960,000	配水管の布設替に要する経費
		4 施設改良費	732,700	水道施設の改良に要する経費
		5 施設整備費	620,000	水道施設の整備に要する経費
	6 消 火 栓 設 備 費	13,000	消火栓の設置に要する経費	
	2 償 還 金		533,848	
		1 企 業 債 償 還 金	533,848	企業債償還元金

平成29年度豊橋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		358,705
減価償却費		1,756,000
固定資産除却費		51,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	923
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		9,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		286
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△	435
長期前受金戻入	△	554,000
受取利息	△	1,033
支払利息		93,000
未収金の増減額 (△は増加)		69,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	381
未払金の増減額 (△は減少)		2,000
その他	△	7,807
小計		1,774,753
利息の受取額		1,033
利息の支払額	△	93,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,682,786

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,197,498
加入金による収入		278,430
工事負担金による収入		43,096
他会計負担金による収入		27,145
一般会計からの繰入金による収入		15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,833,827

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	533,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	33,848

資金減少額	△	184,889
資金期首残高		2,682,156
資金期末残高		2,497,267

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(10) 68	9,240	301,452	-	288,033	598,725	104,192	702,917
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 14	-	56,222	-	38,994	95,216	19,969	115,185
	合 計	1	(10) 82	9,240	357,674	-	327,027	693,941	124,161	818,102
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(9) 68	9,240	305,812	-	289,429	604,481	110,785	715,266
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 14	-	55,579	-	36,690	92,269	19,626	111,895
	合 計	1	(9) 82	9,240	361,391	-	326,119	696,750	130,411	827,161
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	0	△ 4,360	-	△ 1,396	△ 5,756	△ 6,593	△ 12,349
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	643	-	2,304	2,947	343	3,290
	合 計	0	(1) 0	0	△ 3,717	-	908	△ 2,809	△ 6,250	△ 9,059

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

※「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
		本年度	13,164	22,863	22,245	10,117	4,393
	前年度	13,680	23,246	20,869	12,268	4,387	146,449
	比 較	△ 516	△ 383	1,376	△ 2,151	6	1,229
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	6,635	2,693	3,638	9,321	8,280	76,000
	前年度	6,368	2,668	3,608	8,256	7,320	77,000
	比 較	267	25	30	1,065	960	△ 1,000

※「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
平成28年10月1日 現在	平均給料月額(円)	314,539	295,413
	平均給与月額(円)	423,781	390,354
	平均年齢(歳・月)	41.0	43.10
平成27年10月1日 現在	平均給料月額(円)	323,190	297,108
	平均給与月額(円)	423,518	391,709
	平均年齢(歳・月)	43.0	44.0

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	164,700	採用時年齢により 最低 158,900	164,700	採用時年齢により 最低 158,900
大学卒	184,800	最高 253,500	184,800	最高 253,500

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年10月1日 現在	1 級	(-) / 12	(-) / 18.8	1 級	(-) / 1	(-) / 5.6
	2 級	(-) / 10	(-) / 15.6	2 級	(-) / 6	(-) / 33.3
	3 級	(6) / 3	(100) / 4.6	3 級	(-) / 2	(-) / 100
	4 級	(-) / 12	(-) / 18.8	4 級	(-) / 9	(-) / 50.0
	5 級	(-) / 15	(-) / 23.4	5 級	(-) / 2	(-) / 11.1
	6 級	(-) / 6	(-) / 9.4	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 6	(-) / 9.4			
	8 級	(-) / -	(-) / -			
	計	(6) / 64	(100) / 100	計	(2) / 18	(100) / 100
平成27年10月1日 現在	1 級	(-) / 13	(-) / 20.0	1 級	(-) / 1	(-) / 5.6
	2 級	(-) / 7	(-) / 10.8	2 級	(-) / 4	(-) / 22.2
	3 級	(5) / 4	(100) / 6.1	3 級	(2) / 2	(100) / 11.1
	4 級	(-) / 12	(-) / 18.5	4 級	(-) / 9	(-) / 50.0
	5 級	(-) / 14	(-) / 21.5	5 級	(-) / 2	(-) / 11.1
	6 級	(-) / 8	(-) / 12.3	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 7	(-) / 10.8			
	8 級	(-) / -	(-) / -			
	計	(5) / 65	(100) / 100	計	(2) / 18	(100) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務技師の職務	労務技師の職務	主任労務技師の職務	副総括労務技師の職務	総括労務技師の職務	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	82	64	18	
	昇給に係る職員数(B)(人)	78	61	17	
	号給数別内訳	2号給(人)	9	9	—
		4号給(人)	69	52	17
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	95.1	95.3	94.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	82	64	18	
	昇給に係る職員数(B)(人)	72	55	17	
	号給数別内訳	2号給(人)	8	8	—
		4号給(人)	64	47	17
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	87.8	85.9	94.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	1.3	1.0	2.3
支給対象職員の比率 (平成28年10月1日現在) (%)	72.0	64.1	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	5,870	5,293	7,183
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	待機業務手当、変則勤務手当、危険手当、技術管理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	危険手当、待機業務手当、変則勤務手当、技術管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※前年度支給期別支給率は、平成28年12月において「(1.175) 2.175月分」を「(1.225) 2.275月分」に、「(2.2) 4.2月分」を「(2.25) 4.3月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
収納業務包括業務委託料	981,120	平成 26 年度) 平成 29 年度	614,614
東 部 配 水 場 建 築 施 工 監 理 委 託	4,000	平成 29 年度	4,000
小 鷹 野 浄 水 場 水 質 試 験 棟 建 築 施 工 監 理 委 託	4,000	平成 29 年度	4,000
東 部 配 水 場 ポ ン プ 棟 築 造 工 事	125,000	平成 29 年度	125,000
小 鷹 野 浄 水 場 水 質 試 験 棟 築 造 工 事	115,000	平成 29 年度	85,000
東 部 配 水 場 配 水 池 築 造 工 事	345,000	平成 29 年度	104,000
東 部 配 水 場 電 気 設 備 工 事	455,000	平成 29 年度	95,000
伊 古 部 給 水 所 建 築 施 工 監 理 委 託	2,000	—	—
伊古部給水所築造工事	32,000	—	—

行 為 調 書

平成30年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円
平成 30 年度 ） 平成 31 年度	343,700	0	0	343,700
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
平成 30 年度	241,000	241,000	0	0
平成 30 年度 ） 平成 31 年度	240,000	219,000	21,000	0
平成 30 年度	2,000	0	2,000	0
平成 30 年度	32,000	0	32,000	0

平成29年度豊橋市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,172,222	
(2) 受託事業収益	69,380	
(3) 下水業務収益	240,746	
(4) 他会計負担金	6,200	
(5) その他営業収益	<u>23,865</u>	5,512,413

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,525,284	
(2) 配水費	308,371	
(3) 給水費	100,281	
(4) 受託事業費	67,704	
(5) 業務費	492,675	
(6) 出納管理費	31,087	
(7) 総係費	230,213	
(8) 減価償却費	1,756,000	
(9) 資産減耗費	<u>133,707</u>	<u>5,645,322</u>

営業損失 132,909

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,033	
(2) 他会計負担金	6,936	
(3) 長期前受金戻入	554,000	
(4) 雑収益	<u>37,419</u>	599,388

4 営業外費用

(1) 支払利息	93,000		
(2) 雑支出	<u>4,774</u>	<u>97,774</u>	<u>501,614</u>
経常利益			368,705

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当年度純利益			358,705
前年度繰越利益剰余金			1,550,631
その他未処分利益剰余金変動額			<u>533,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,442,336</u></u>

平成29年度豊橋市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成30年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		999,357	
ロ 建 物	3,082,935		
減価償却累計額	<u>△ 1,477,725</u>	1,605,210	
ハ 構 築 物	66,834,736		
減価償却累計額	<u>△ 33,463,965</u>	33,370,771	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,162,300		
減価償却累計額	<u>△ 6,942,124</u>	4,220,176	
ホ 車 両 運 搬 具	52,887		
減価償却累計額	<u>△ 48,343</u>	4,544	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	187,673		
減価償却累計額	<u>△ 135,531</u>	52,142	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,595,761</u>	
有形固定資産合計			41,847,961

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		3,175	
ロ 愛知県権現調整池 施設利用権		857	
ハ 愛知県南部浄水場 施設利用権		17,747	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>170</u>	
無形固定資産合計			21,949

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		2,000	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	19,361		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,361</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>

固 定 資 産 合 計 41,871,910

2 流動資産

(1) 現金預金		2,497,267	
(2) 未収金	562,400		
貸倒引当金	<u>△ 5,207</u>	557,193	
(3) 貯蔵品		<u>23,213</u>	
流動資産合計			<u>3,077,673</u>
資産合計			<u>44,949,583</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,955,344</u>		
企業債合計		4,955,344	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>654,180</u>		
引当金合計		<u>654,180</u>	
固定負債合計			5,609,524

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>520,177</u>		
企業債合計		520,177	
(2) 未払金		560,000	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		12,075	
(4) 前受金		106,254	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	45,586		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,245</u>		
引当金合計		53,831	
(6) 預り金		<u>9,495</u>	
流動負債合計			1,261,832

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金 743,673

収益化累計額 △ 190,756 552,917

ロ 工事負担金 22,196,227

収益化累計額 △ 12,538,437 9,657,790

ハ 受贈財産評価額 3,015,253

収益化累計額 △ 1,106,906 1,908,347

長期前受金合計 12,119,054

繰延収益合計 12,119,054

負債合計 18,990,410

資 本 の 部

6 資本金

19,024,547

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 22,001

ロ 工事負担金 4,319,504

ハ 受贈財産評価額 150,785

資本剰余金合計 4,492,290

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 2,442,336

利益剰余金合計 2,442,336

剰余金合計 6,934,626

資本合計 25,959,173

負債資本合計 44,949,583

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県権現調整池施設利用権	39年
愛知県南部浄水場施設利用権	40年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,164千円
1年超	37,199千円
計	52,363千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち9,781千円を不納欠損するため、貸倒引当金9,781千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として67,000千円（高齢退職職員23人）を支給するため、退職給付引当金67,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として68,369千円を支給するため、賞与引当金45,300千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として12,327千円を支出するため、法定福利費引当金8,680千円を取り崩している。

平成28年度豊橋市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	5,166,667	
(2) 受託事業収益	88,793	
(3) 下水業務収益	221,130	
(4) 他会計負担金	7,200	
(5) その他営業収益	<u>23,083</u>	5,506,873

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,531,299	
(2) 配水費	338,670	
(3) 給水費	99,344	
(4) 受託事業費	86,206	
(5) 業務費	448,301	
(6) 出納管理費	30,694	
(7) 総係費	219,228	
(8) 減価償却費	1,763,000	
(9) 資産減耗費	<u>29,500</u>	<u>5,546,242</u>

営業損失 39,369

3 営業外収益

(1) 受取利息	6,492	
(2) 他会計負担金	6,228	
(3) 長期前受金戻入	556,000	
(4) 雑収益	<u>25,579</u>	594,299

4 営業外費用

(1) 支払利息	105,000		
(2) 雑支出	<u>6,389</u>	<u>111,389</u>	<u>482,910</u>
経常利益			443,541

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
---------	---------------	---------------	-----------------

当年度純利益 433,541

前年度繰越利益剰余金 601,090

その他未処分利益剰余金変動額 516,000

当年度未処分利益剰余金 1,550,631

平成28年度豊橋市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 999,357

ロ 建 物 2,932,393

減価償却累計額 △ 1,428,980 1,503,413

ハ 構 築 物 65,577,965

減価償却累計額 △ 32,248,428 33,329,537

ニ 機 械 及 び 装 置 11,102,052

減価償却累計額 △ 6,620,615 4,481,437

ホ 車 両 運 搬 具 52,887

減価償却累計額 △ 46,357 6,530

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 176,780

減価償却累計額 △ 152,341 24,439ト 建 設 仮 勘 定 978,928

有形固定資産合計 41,323,641

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 3,175

ロ 愛知県権現調整池
施設利用権 1,447ハ 愛知県南部浄水場
施設利用権 22,184ニ ソ フ ト ウ ェ ア 265

無形固定資産合計 27,071

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 2,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 19,099

貸倒引当金 △ 19,099 0投資その他の資産合計 2,000

固定資産合計 41,352,712

2 流動資産

(1) 現金預金		2,682,156	
(2) 未収金	631,941		
貸倒引当金	<u>△ 6,392</u>	625,549	
(3) 貯蔵品		<u>22,832</u>	
流動資産合計			<u>3,330,537</u>
資産合計			<u>44,683,249</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,975,521</u>		
企業債合計		4,975,521	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>645,180</u>		
引当金合計		<u>645,180</u>	
固定負債合計			5,620,701

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>533,848</u>		
企業債合計		533,848	
(2) 未払金		429,000	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		19,620	
(4) 前受金		106,254	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	45,300		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,680</u>		
引当金合計		53,980	
(6) 預り金		<u>9,495</u>	
流動負債合計			1,152,197

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	743,673	
収益化累計額	<u>△ 174,856</u>	568,817
ロ 工事負担金	21,893,183	
収益化累計額	<u>△ 12,130,346</u>	9,762,837
ハ 受贈財産評価額	3,019,420	
収益化累計額	<u>△ 1,041,191</u>	<u>1,978,229</u>
長期前受金合計		<u>12,309,883</u>
繰延収益合計		<u>12,309,883</u>
負債合計		19,082,781

資 本 の 部

6 資本金 19,024,547

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	22,001	
ロ 工事負担金	4,319,504	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,492,290

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	533,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,550,631</u>	
利益剰余金合計		<u>2,083,631</u>
剰余金合計		<u>6,575,921</u>
資本合計		<u>25,600,468</u>
負債資本合計		<u>44,683,249</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県権現調整池施設利用権	39年
愛知県南部浄水場施設利用権	40年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,349千円
1年超	44,068千円
計	58,417千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち4,944千円を不納欠損するため、貸倒引当金4,944千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として62,000千円（高齢退職職員14人）を支給するため、退職給付引当金62,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として67,940千円を支給するため、賞与引当金44,027千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として12,977千円を支出するため、法定福利費引当金7,986千円を取り崩している。

下水道事業会計

平成29年度豊橋市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			7,814,000	
	1 営業収益		5,917,000	
		1 下水道 使用料	3,945,000	下水道使用料
		2 負担金	1,966,929	雨水処理等の一般会計負担金等
		3 その他 営業収益	5,071	排水管接続手数料等
	2 営業外収益		1,849,000	
		1 他会計 負担金	306,225	雨水処理等の一般会計負担金
		2 受取利息	186	預金利息
		3 国庫補助金	1,000	浄化槽雨水貯留施設転用補助金
		4 長期前受金 戻 入	1,536,490	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 雑 収 益	5,099	不用品売却収入、その他雑収入
	3 特別利益		48,000	
		1 負担金	48,000	雨水処理等の一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費 用			7,802,000	
	1 営業費用		6,809,000	
		1 管 渠 費	356,700	下水道管渠等の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	363,000	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処 理 場 費	1,469,500	処理場の維持管理等に要する経費
		4 業 務 費	96,800	下水道の普及及び排水設備の審査等の業務に要する経費
		5 総 係 費	403,120	一般管理に要する経費
		6 減価償却費	3,781,452	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	338,428	固定資産の除却費
	2 営業外費用		803,000	
		1 支 払 利 息	763,623	企業債等の利息
		2 消費税及び 地方消費税	34,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	5,377	過年度還付金、その他雑支出
	3 特別損失		180,000	
		1 引 当 金 繰 入 額	180,000	退職給付引当金への繰入額
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			5,584,000	
	1 企業債		2,058,400	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,058,400	公共下水道事業及び流域下水道事業に要する資金
	2 負担金		128,100	
		1 受益者負担金	31,482	公共下水道築造事業に伴う負担金
		2 工事負担金	28,770	管渠施設移設工事等に伴う負担金
		3 他会計負担金	67,848	バイオマス利活用センターの整備に伴う一般会計負担金
	3 補助金		2,987,500	
		1 国庫補助金	2,987,500	公共下水道事業国庫補助金
	4 出資金		410,000	
1 他会計出資金		410,000	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			8,397,000	
	1 建設改良費		722,790	
		1 事務費	45,090	建設改良事業に要する事務経費
		2 管渠施設費	462,500	管渠施設の改良に要する経費
		3 ポンプ場施設費	130,400	ポンプ場施設の改良に要する経費
		4 処理場施設費	34,000	処理場施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	15,900	庁舎設備の改良に要する経費
		6 営業設備費	1,600	器具備品及び車両の購入に要する経費
		7 流域下水道建設負担金	33,300	豊川流域下水道建設に伴う負担金
	2 下水道築造費		4,877,000	
		1 事務費	256,815	下水道築造事業に要する事務経費
		2 工事費	1,960,000	下水道築造事業に要する経費
		3 バイオマス利活用センター費	2,648,185	バイオマス利活用センターの整備に要する経費
		4 受益者負担金徴収費	12,000	受益者負担金徴収に要する経費
	3 償還金		2,797,210	
		1 企業債償還金	2,797,210	企業債償還元金

平成29年度豊橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	149,559
減価償却費		3,781,452
固定資産除却費		269,855
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		163,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,505
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		745
長期前受金戻入	△	1,536,490
受取利息	△	186
支払利息		763,623
未収金の増減額 (△は増加)	△	32,140
未払金の増減額 (△は減少)		50,792
その他		12,029
小計		3,328,586
利息の受取額		186
利息の支払額	△	763,623
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,565,149

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	5,659,349
無形固定資産の取得による支出	△	30,833
国庫補助金による収入		2,633,169
工事負担金による収入		57,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,999,664

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,058,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,797,210
他会計負担金による収入		62,822
割賦未払金の償還による支出	△	101,192
他会計からの出資による収入		410,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	367,180

資金減少額	△	801,695
資金期首残高		3,072,736
資金期末残高		2,271,041

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	-	(9) 55	-	236,468	-	428,354	664,822	80,814	745,636
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 35	-	142,567	-	101,753	244,320	49,738	294,058
	合 計	-	(9) 90	-	379,035	-	530,107	909,142	130,552	1,039,694
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	(8) 55	-	234,802	-	467,237	702,039	85,663	787,702
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 35	-	146,320	-	97,812	244,132	53,707	297,839
	合 計	-	(8) 90	-	381,122	-	565,049	946,171	139,370	1,085,541
比 較	損益勘定 支弁職員	-	(1) 0	-	1,666	-	△ 38,883	△ 37,217	△ 4,849	△ 42,066
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	△ 3,753	-	3,941	188	△ 3,969	△ 3,781
	合 計	-	(1) 0	-	△ 2,087	-	△ 34,942	△ 37,029	△ 8,818	△ 45,847

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	14,622	24,101	27,309	7,933	5,027	156,428
	前 年 度	16,314	24,329	22,597	7,933	5,090	154,158
比 較	△ 1,692	△ 228	4,712	0	△ 63	2,270	
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	8,275	3,940	5,328	9,564	8,580	259,000
	前 年 度	7,592	4,078	5,517	9,561	8,880	299,000
	比 較	683	△ 138	△ 189	3	△ 300	△ 40,000

※ 「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

※ 「退職給付費」は、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額のうち分割計上分を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,087	給与改定に伴う増減分	710		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.22% 給与改定の実施時期 平成28年4月
		昇給に伴う増加分	5,048		職員数 83人
		その他の増減分	△ 7,845	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 19,682千円 ○その他の増減分 11,837千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 90人 0人 90人 前年度 91人 △1人 90人 増 減 △1人 1人 0人 採用・退職の状況等 (3) 平成27年度中退職者数 6人 (2) 平成28年度中採用者数 4人 (1) 平成28年度中退職見込者数 7人 (4) 平成29年度中採用見込者数 7人
手当等	△ 34,942	制度改正に伴う増減分	3,638	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 3,638千円	
		その他の増減分	△ 38,580	○退職給付費の増減分 △ 40,000千円 ○その他の増減分 1,420千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
平成28年10月1日 現在	平均給料月額(円)	316,450	293,726
	平均給与月額(円)	431,667	404,845
	平均年齢(歳・月)	40.9	43.9
平成27年10月1日 現在	平均給料月額(円)	323,666	294,404
	平均給与月額(円)	439,652	410,867
	平均年齢(歳・月)	41.8	44.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	164,700	採用時年齢により 最低 158,900	164,700	採用時年齢により 最低 158,900
大学卒	184,800	最高 253,500	184,800	最高 253,500

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年10月1日 現在	1 級	(-) / 10	(-) / 14.7	1 級	(-) / 2	(-) / 9.1
	2 級	(-) / 11	(-) / 16.2	2 級	(-) / 2	(-) / 9.1
	3 級	(2) / 4	(100) / 5.9	3 級	(3) / 7	(100) / 31.8
	4 級	(-) / 19	(-) / 27.9	4 級	(-) / 8	(-) / 36.4
	5 級	(-) / 14	(-) / 20.6	5 級	(-) / 2	(-) / 9.1
	6 級	(-) / 4	(-) / 5.9	6 級	(-) / 1	(-) / 4.5
	7 級	(-) / 5	(-) / 7.3			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.5			
	計	(2) / 68	(100) / 100	計	(3) / 22	(100) / 100
平成27年10月1日 現在	1 級	(-) / 12	(-) / 17.2	1 級	(-) / 2	(-) / 9.5
	2 級	(-) / 7	(-) / 10.0	2 級	(-) / 4	(-) / 19.1
	3 級	(3) / 1	(100) / 1.4	3 級	(6) / 7	(100) / 33.3
	4 級	(-) / 26	(-) / 37.2	4 級	(-) / 5	(-) / 23.8
	5 級	(-) / 14	(-) / 20.0	5 級	(-) / 2	(-) / 9.5
	6 級	(-) / 4	(-) / 5.7	6 級	(-) / 1	(-) / 4.8
	7 級	(-) / 5	(-) / 7.1			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.4			
	計	(3) / 70	(100) / 100	計	(6) / 21	(100) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務技師の職務	労務技師の職務	主任労務技師の職務	副総括労務技師の職務	総括労務技師の職務	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	90	68	22	
	昇給に係る職員数(B)(人)	83	63	20	
	号給数別内訳	2号給(人)	8	8	—
		4号給(人)	75	55	20
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	92.2	92.6	90.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	90	68	22	
	昇給に係る職員数(B)(人)	82	65	17	
	号給数別内訳	2号給(人)	7	7	—
		4号給(人)	75	58	17
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	91.1	95.6	77.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	1.3	0.3	4.4
支給対象職員の比率 (平成28年10月1日現在) (%)	44.4	26.5	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	9,369	4,181	13,614
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	汚物取扱手当、変則勤務手当、危険手当、滞納整理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	汚物取扱手当、変則勤務手当、危険手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※前年度支給期別支給率は、平成28年12月において「(1.175) 2.175月分」を「(1.225) 2.275月分」に、「(2.2) 4.2月分」を「(2.25) 4.3月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
バイオマス資源利活用施設 整備・運営事業	25,434,000千円に ^{千円} 金 利変動及び物価変動 等による増減額を加 算した額	平成 27 年度) 平成 29 年度	^{千円} 4,714,466
管渠維持補修事業 (平成29年度下水管渠修繕)	15,000	平成 29 年度	15,000
野田処理場施設再構築事業 (送水管渠)	2,201,000	平成 29 年度	328,000
富士見台処理場整備事業 (電気設備改築)	677,300	平成 29 年度	531,000
富士見台処理場整備事業 (汚泥処理設備改築)	402,000	平成 29 年度	255,000
管渠維持補修事業 (平成30年度下水管渠修繕)	15,000	—	—

行 為 調 書

平成30年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
平成 30 年度 ） 平成 49 年度	10,083,829千円 ^{千円} に 金利変動及び物価 変動等による増減 額を加算した額	千円 0	千円 0	千円 4,673,851	千円 5,409,978
—	—	—	—	—	—
平成 30 年度 ） 平成 31 年度	1,873,000	936,500	936,500	0	0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成 30 年度	15,000	0	0	0	15,000

平成29年度豊橋市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,652,777		
(2) 負担金	1,954,790		
(3) その他営業収益	<u>5,071</u>	5,612,638	
2 営業費用			
(1) 管渠費	335,311		
(2) ポンプ場費	337,408		
(3) 処理場費	1,380,688		
(4) 業務費	96,087		
(5) 総係費	383,316		
(6) 減価償却費	3,781,452		
(7) 資産減耗費	<u>333,349</u>	<u>6,647,611</u>	
営業損失			1,034,973
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	306,225		
(2) 受取利息	186		
(3) 国庫補助金	1,000		
(4) 長期前受金戻入	1,536,490		
(5) 雑収益	<u>4,968</u>	1,848,869	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	763,623		
(2) 雑支出	<u>57,832</u>	<u>821,455</u>	<u>1,027,414</u>
経常損失			7,559

5 特別利益			
(1) 負擔金	<u>48,000</u>	48,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	<u>180,000</u>	180,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 142,000</u>
当年度純損失			149,559
前年度繰越利益剰余金			<u>847,834</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>698,275</u></u>

平成29年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成30年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		11,371,317	
ロ 建 物	7,952,569		
減価償却累計額	<u>△ 3,450,557</u>	4,502,012	
ハ 構 築 物	139,538,271		
減価償却累計額	<u>△ 60,594,666</u>	78,943,605	
ニ 機 械 及 び 装 置	40,432,431		
減価償却累計額	<u>△ 23,392,029</u>	17,040,402	
ホ 車 両 運 搬 具	21,335		
減価償却累計額	<u>△ 17,244</u>	4,091	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	50,392		
減価償却累計額	<u>△ 45,935</u>	4,457	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,055,169</u>	
有形固定資産合計			114,921,053

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,867	
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		<u>885,652</u>	
無形固定資産合計			888,519

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,645	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	9,098		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,098</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>10,645</u>

固 定 資 産 合 計 115,820,217

2 流動資産

(1) 現金預金		2,271,041	
(2) 未収金	868,809		
貸倒引当金	<u>△ 3,471</u>	<u>865,338</u>	
流動資産合計			<u>3,136,379</u>
資産合計			<u>118,956,596</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,715,378</u>		
企業債合計			30,715,378
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>558,057</u>		
引当金合計			558,057
(3) 長期未払金		<u>4,123,873</u>	
固定負債合計			35,397,308

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,794,799</u>		
企業債合計			2,794,799
(2) 未払金		1,731,067	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		34,000	
(4) 前受金		73,293	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	48,446		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,766</u>		
引当金合計			57,212
(6) 預り金		<u>28,418</u>	
流動負債合計			4,718,789

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	59,058,606		
収益化累計額	<u>△ 26,022,826</u>	33,035,780	
ロ 工事負担金	8,943,550		
収益化累計額	<u>△ 4,789,584</u>	4,153,966	
ハ 受贈財産評価額	4,358,980		
収益化累計額	<u>△ 2,271,515</u>	2,087,465	
ニ 寄附金	174,770		
収益化累計額	<u>△ 145,645</u>	<u>29,125</u>	
長期前受金合計			<u>39,306,336</u>
繰延収益合計			<u>39,306,336</u>
負債合計			79,422,433

資 本 の 部

6 資本金			34,594,651
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		4,160,991	
ロ 受贈財産評価額		<u>80,246</u>	
資本剰余金合計			4,241,237
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>698,275</u>	
利益剰余金合計			<u>698,275</u>
剰余金合計			<u>4,939,512</u>
資本合計			<u>39,534,163</u>
負債資本合計			<u>118,956,596</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額（898,370千円）については、平成26年度から平成30年度にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したPFI契約に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,327,640千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、448,694千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,757千円
1年超	17,700千円
計	25,457千円

第6 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち3,460千円を不納欠損するため、貸倒引当金3,460千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として96,000千円（高齢退職職員26人）を支給するため、退職給付引当金96,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として72,660千円を支給するため、賞与引当金42,941千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,113千円を支出するため、法定福利費引当金8,021千円を取り崩している。

平成28年度豊橋市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,669,445		
(2) 負担金	1,920,463		
(3) その他営業収益	<u>4,709</u>	5,594,617	
2 営業費用			
(1) 管路費	297,219		
(2) ポンプ場費	332,683		
(3) 処理場費	1,823,563		
(4) 業務費	99,023		
(5) 総係費	405,718		
(6) 減価償却費	3,775,222		
(7) 資産減耗費	<u>93,267</u>	<u>6,826,695</u>	
営業損失			1,232,078
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	318,917		
(2) 受取利息	1,707		
(3) 他会計補助金	125,000		
(4) 国庫補助金	24,100		
(5) 長期前受金戻入	1,473,400		
(6) 雑収益	<u>4,762</u>	1,947,886	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	820,015		
(2) 雑支出	<u>53,644</u>	<u>873,659</u>	<u>1,074,227</u>
経常損失			157,851

5 特別利益			
(1) 負担金	<u>48,000</u>	48,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	<u>180,000</u>	180,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 142,000</u>
当年度純損失			299,851
前年度繰越利益剰余金			<u>1,147,685</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>847,834</u></u>

平成28年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成29年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,371,317	
ロ 建物	6,213,644		
減価償却累計額	<u>△ 3,315,444</u>	2,898,200	
ハ 構築物	136,498,349		
減価償却累計額	<u>△ 58,154,491</u>	78,343,858	
ニ 機械及び装置	36,298,545		
減価償却累計額	<u>△ 23,867,881</u>	12,430,664	
ホ 車両運搬具	21,131		
減価償却累計額	<u>△ 17,259</u>	3,872	
ヘ 工具器具及び備品	50,959		
減価償却累計額	<u>△ 46,564</u>	4,395	
ト 建設仮勘定		<u>4,666,118</u>	
有形固定資産合計			109,718,424
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,867	
ロ 流域下水道施設利用権		<u>888,266</u>	
無形固定資産合計			891,133
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		10,645	
ロ 破産更生債権等	9,127		
貸倒引当金	<u>△ 9,127</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>10,645</u>
固定資産合計			110,620,202

2 流動資産			
(1) 現金預金		3,072,736	
(2) 未収金	837,355		
貸倒引当金	<u>△ 3,482</u>	<u>833,873</u>	
流動資産合計			<u>3,906,609</u>
資産合計			<u>114,526,811</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>31,427,474</u>		
企業債合計		31,427,474	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>395,057</u>		
引当金合計		<u>395,057</u>	
固定負債合計			31,822,531
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,821,513</u>		
企業債合計		2,821,513	
(2) 未払金		2,344,200	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		22,000	
(4) 前受金		73,293	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	42,941		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,021</u>		
引当金合計		50,962	
(6) 預り金		<u>28,418</u>	
流動負債合計			5,340,386

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	57,145,637	
収益化累計額	<u>△ 25,458,358</u>	31,687,279
ロ 工事負担金	8,874,045	
収益化累計額	<u>△ 4,678,703</u>	4,195,342
ハ 受贈財産評価額	4,444,050	
収益化累計額	<u>△ 2,267,301</u>	2,176,749
ニ 寄附金	179,638	
収益化累計額	<u>△ 148,836</u>	<u>30,802</u>
長期前受金合計		<u>38,090,172</u>
繰延収益合計		<u>38,090,172</u>
負債合計		75,253,089

資 本 の 部

6 資本金		34,184,651
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	4,160,991	
ロ 受贈財産評価額	<u>80,246</u>	
資本剰余金合計		4,241,237
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>847,834</u>	
利益剰余金合計		<u>847,834</u>
剰余金合計		<u>5,089,071</u>
資本合計		<u>39,273,722</u>
負債資本合計		<u>114,526,811</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額（898,370千円）については、平成26年度から平成30年度にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,623千円
1年超	15,978千円
計	23,601千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち4,827千円を不納欠損するため、貸倒引当金4,827千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として102,000千円（高齢退職職員14人）を支給するため、退職給付引当金102,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として71,800千円を支給するため、賞与引当金47,732千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,730千円を支出するため、法定福利費引当金8,657千円を取り崩している。

病 院 事 業 会 計

平成29年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事業収益			29,540,000	
	1 医業収益		27,490,000	
		1 入院収益	17,291,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外来収益	8,882,000	外来医療に係る診療収益
		3 その他 医業収益	1,317,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計 負担金、その他の医業収益
	2 医業外収益		1,844,000	
		1 受取利息	2,000	預金の利息
		2 他会計 負担金	865,279	一般会計負担金
		3 国庫補助金	20,214	臨床研修事業費補助金
		4 県補助金	44,459	感染症指定医療機関運営費補助金、がん 診療連携拠点病院機能強化事業費補助金、 周産期母子医療センター運営費補助金等
		5 長期前受金 戻入	659,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金 の戻入
		6 その他 医業外収益	253,048	不用品売却収益、受託収益、その他の医 業外収益
	3 特別利益		206,000	
		1 長期前受金 戻入	206,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の 戻入

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病 院 事 業 費 用			29,680,000	
	1 医 業 費 用		28,240,000	
		1 給 与 費	12,789,000	給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費
		2 材 料 費	8,888,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費
		3 経 費	3,998,000	管理運営に要する経常的な費用
		4 減価償却費	2,278,000	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	181,000	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	106,000	職員の研究研修に要する費用
	2 医 業 外 費 用		1,430,000	
		1 支 払 利 息	518,196	企業債、一時借入金に対する支払利息
		2 保 育 費	50,000	院内保育所の運営に要する費用
		3 消費税及び 地方消費税	29,563	消費税及び地方消費税
		4 貸倒引当金 繰 入 額	38,688	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
		5 雑 損 失	793,553	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,022,000	
	1 企 業 債		41,500	
		1 建設改良費等の 財源に充てるための 企 業 債	41,500	市民病院整備事業に要する資金
	2 負 担 金		974,849	
		1 他 会 計 負 担 金	974,849	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金
	4 投資回収金		5,650	
1 長 期 貸 付 回 収 金		5,650	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児 資金貸付金の回収金	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			4,580,000	
	1 建設改良費		3,013,000	
		1 施設改良費	806,700	市民病院改修事業、市民病院整備事業、市民病院改修事業（第2期）、院内設備整備事業に要する経費
		2 資産購入費	2,206,300	委託料、器械備品購入費、無形固定資産購入費、リース債務支払額
	2 投 資		49,670	
		1 長期貸付金	49,670	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
	3 償 還 金		1,517,330	
1 企 業 債 還 金		1,517,330	企業債償還元金	

平成29年度豊橋市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	147,627
減価償却費		2,278,000
固定資産除却費		161,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		25,279
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	138,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		24,204
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		3,914
長期前受金戻入	△	865,000
受取利息	△	2,000
支払利息		518,196
未収金の増減額 (△は増加)	△	101,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	152,936
未払金の増減額 (△は減少)		200,954
預り金の増減額 (△は減少)		1,000
その他		171,818
小計		1,978,065
利息の受取額		2,000
利息の支払額	△	518,196
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,461,869

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,975,921
無形固定資産の取得による支出	△	1,227,278
一般会計からの繰入金による収入		974,849
長期貸付けによる支出	△	49,670
長期貸付金の回収等による収入		5,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,272,369

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		41,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,517,330
リース債務の返済による支出	△	212,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,687,904

資金減少額	△	2,498,404
資金期首残高		6,902,603
資金期末残高		4,404,199

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	-	(8) 1,193	361,302	4,395,790	1,011,889	5,153,385	10,922,366	1,869,634	12,792,000
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(8) 1,193	361,302	4,395,790	1,011,889	5,153,385	10,922,366	1,869,634	12,792,000
前年度	損益勘定 支弁職員	-	(7) 1,175	344,544	4,331,840	953,047	5,129,594	10,759,025	1,983,975	12,743,000
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(7) 1,175	344,544	4,331,840	953,047	5,129,594	10,759,025	1,983,975	12,743,000
比較	損益勘定 支弁職員	-	(1) 18	16,758	63,950	58,842	23,791	163,341	△114,341	49,000
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(1) 18	16,758	63,950	58,842	23,791	163,341	△114,341	49,000

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は、「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※ 「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

手当等	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	67,600	375,240	667,379	108,374	1,110,114	22,627	1,786,006	78,876
	前年度	67,363	369,355	749,074	108,183	1,137,114	24,723	1,718,569	77,182
比較	237	5,885	△ 81,695	191	△ 27,000	△ 2,096	67,437	1,694	
内訳	区分	夜間勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	97,134	160,591	101,760	1	44,682	1	0	533,000
	前年度	97,594	159,038	94,375	1	44,022	1	0	483,000
比較	△ 460	1,553	7,385	0	660	0	0	50,000	

※ 「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	63,950	給与改定に伴う増減分	10,734		給与改定の状況 前年度 } 給料の改定率 0.27% } 給与改定の実施時期 } 平成28年4月
		昇給に伴う増加分	69,097		職員数 1,097人
		その他の増減分	△ 15,881	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 12,463千円 (イ) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 △ 41,627千円 ○その他の増減分 13,283千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,144人 49人 1,193人 前年度 1,113人 62人 1,175人 増 減 31人 △13人 18人 採用・退職の状況等 平成27年度中退職者数 (0) 85人 平成28年度中採用者数 (6) 129人 平成28年度中退職見込者数 (4) 97人 平成29年度中採用見込者数 (5) 146人
手当等	23,791	制度改正に伴う増減分	41,536	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 41,536千円	
		その他の増減分	△ 17,745	○退職給付費の増減分 50,000千円 ○その他の増減分 △ 67,745千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医療職(一))	医 療 技 術 職 (医療職(二))	看 護 保 健 職 (医療職(三))	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)
平成28年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	413,507	307,015	293,557	320,134	324,705
	平均給与月額(円)	1,061,285	397,982	387,325	462,802	450,848
	平均年齢(歳・月)	39.6	38.0	36.7	41.0	48.5
平成27年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	410,396	306,751	294,935	323,882	319,005
	平均給与月額(円)	1,046,620	394,619	397,530	446,605	453,170
	平均年齢(歳・月)	39.2	37.11	36.11	41.4	47.5

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度				
						医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
短大卒	-	-	217,900	164,700	採用時年齢により 最低 158,900 最高 253,500	-	-	187,600	-	採用時経験年数により 最低 127,900 最高 215,600
大学卒	285,800	213,200	228,700	184,800		245,200	184,400	208,000	178,200	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 保 健 職			一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年10月 1日現在	1 級	(-) / 100	(-) / 56.2	1 級	(-) / 9	(-) / 4.8	1 級	(-) / 55	(-) / 7.6	1 級	(-) / 2	(-) / 3.8	1 級	(-) / (-)	(-) / (-)
	2 級	(-) / 32	(-) / 18.0	2 級	(-) / 93	(-) / 49.2	2 級	(-) / 378	(-) / 52.3	2 級	(-) / 16	(-) / 30.8	2 級	(-) / (-)	(-) / (-)
	3 級	(-) / 40	(-) / 22.5	3 級	(2) / 40	(100) / 21.2	3 級	(5) / 191	(100) / 26.4	3 級	(-) / 3	(-) / 5.8	3 級	(-) / (-)	(-) / (-)
	4 級	(-) / 5	(-) / 2.8	4 級	(-) / 26	(-) / 13.7	4 級	(-) / 64	(-) / 8.9	4 級	(-) / 7	(-) / 13.5	4 級	(-) / 2	(-) / 100
	5 級	(-) / 1	(-) / 0.5	5 級	(-) / 12	(-) / 6.3	5 級	(-) / 30	(-) / 4.1	5 級	(-) / 11	(-) / 21.2	5 級	(-) / (-)	(-) / (-)
				6 級	(-) / 7	(-) / 3.7	6 級	(-) / 4	(-) / 0.6	6 級	(-) / 6	(-) / 11.5	6 級	(-) / (-)	(-) / (-)
				7 級	(-) / 2	(-) / 1.1	7 級	(-) / 1	(-) / 0.1	7 級	(-) / 6	(-) / 11.5			
										8 級	(-) / (-)	(-) / (-)			
										9 級	(-) / 1	(-) / 1.9			
	計	(-) / 178	(-) / 100	計	(2) / 189	(100) / 100	計	(5) / 723	(100) / 100	計	(-) / 52	(-) / 100	計	(-) / 2	(-) / 100
平成27年10月 1日現在	1 級	(-) / 102	(-) / 56.9	1 級	(-) / 15	(-) / 8.4	1 級	(-) / 54	(-) / 7.7	1 級	(-) / 3	(-) / 5.8	1 級	(-) / (-)	(-) / (-)
	2 級	(-) / 32	(-) / 17.9	2 級	(-) / 81	(-) / 45.6	2 級	(-) / 359	(-) / 51.1	2 級	(-) / 13	(-) / 25.0	2 級	(-) / (-)	(-) / (-)
	3 級	(-) / 39	(-) / 21.8	3 級	(1) / 36	(100) / 20.2	3 級	(-) / 191	(-) / 27.2	3 級	(-) / 5	(-) / 9.6	3 級	(-) / 1	(-) / 50.0
	4 級	(-) / 5	(-) / 2.8	4 級	(-) / 26	(-) / 14.6	4 級	(-) / 63	(-) / 9.0	4 級	(-) / 6	(-) / 11.5	4 級	(-) / 1	(-) / 50.0
	5 級	(-) / 1	(-) / 0.6	5 級	(-) / 11	(-) / 6.2	5 級	(-) / 30	(-) / 4.3	5 級	(-) / 11	(-) / 21.2	5 級	(-) / (-)	(-) / (-)
				6 級	(-) / 7	(-) / 3.9	6 級	(-) / 4	(-) / 0.6	6 級	(-) / 7	(-) / 13.5	6 級	(-) / (-)	(-) / (-)
				7 級	(-) / 2	(-) / 1.1	7 級	(-) / 1	(-) / 0.1	7 級	(-) / 6	(-) / 11.5			
										8 級	(-) / (-)	(-) / (-)			
										9 級	(-) / 1	(-) / 1.9			
	計	(-) / 179	(-) / 100	計	(1) / 178	(100) / 100	計	(-) / 702	(-) / 100	計	(-) / 52	(-) / 100	計	(-) / 2	(-) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医 療 技 術 職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看 護 保 健 職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	看護局長の職務	—	—
一 般 行 政 職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技 能 労 務 職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,193	184	202	748	57	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,097	177	177	689	52	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	51	16	14	13	8	-
		4 号 給 (人)	1,046	161	163	676	44	2
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	92.0	96.2	87.6	92.1	91.2	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,175	184	189	748	52	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,060	178	165	664	51	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	53	17	11	15	10	-
		4 号 給 (人)	1,007	161	154	649	41	2
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	90.2	96.7	87.3	88.8	98.1	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		25.4	91.1	3.3	9.7	0.0	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成28年10月1日現在) (%)		79.9	97.2	78.8	81.9	0.0	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)		88,272	382,986	14,783	27,968	19	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 別	診 療 手 当、夜 間 看 護 等 手 当、危 険 手 当					
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	夜 間 看 護 等 手 当、診 療 手 当、危 険 手 当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※前年度支給期別支給率は、平成28年12月において「(1.175) 2.175月分」を「(1.225) 2.275月分」に、「(2.2) 4.2月分」を「(2.25) 4.3月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	異 なる	医師職は同じ。その他は6%。
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

継 続 費

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	損益勘定留保資金		
1	資本的 支 出	1	建 設 改良費	市民病院 改修事業	平成 28 年度	千円 2,000	千円 0	千円 2,000
					平成 29 年度	492,000	0	492,000
					計	494,000	0	494,000
				市民病院 整備事業	平成 29 年度	41,500	41,500	0
					平成 30 年度	1,386,500	1,386,500	0
					計	1,428,000	1,428,000	0
		市民病院 改修事業 (第2期)	平成 29 年度	500	0	500		
			平成 30 年度	99,500	0	99,500		
			計	100,000	0	100,000		

調 書

平成27年度 末までの 支払義務 発生額	平成28年度 末までの支 払義務発生 (見込)額	平成29年度 支払義務 発生予定額	平成29年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成30年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	2,000	0	2,000	0	0.4
0	0	492,000	492,000	0	99.6
0	2,000	492,000	494,000	0	100
0	0	41,500	41,500	0	2.9
0	0	0	0	1,386,500	0
0	0	41,500	41,500	1,386,500	2.9
0	0	500	500	0	0.5
0	0	0	0	99,500	0
0	0	500	500	99,500	0.5

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
設 備 運 転 監 視、 医 療 事 務 委 託 料	千円 市契約規則に基づき 毎年度指名競争入札 若しくは随意契約に よって決定した額	—	千円 —
院 内 保 育 所 管 理 運 営 業 務 委 託 料	250,000	平成 27 年度 ＼ 平成 29 年度	150,000
次期病院総合情報システム 構 築 支 援 業 務 委 託 料	70,000	平成 28 年度 ＼ 平成 29 年度	58,752
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 与 金、 看 護 職 員 育 児 資 金 貸 付 金	豊橋市看護師等修学 資金貸与条例並びに 豊橋市看護職員育児 資金貸付条例によっ て決定した額	—	—
更 衣 室 等 解 体 工 事	17,000	平成 29 年度	17,000
次期病院総合情報システム 開 発 業 務 委 託 料	1,100,000	平成 29 年度	845,174

行 為 調 書

平成30年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
平成 30 年度 ） 平成 31 年度	100,000	0	0	100,000
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—

平成29年度豊橋市病院事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	17,284,128		
(2) 外来収益	8,865,726		
(3) その他医業収益	<u>1,276,439</u>	27,426,293	
2 医業費用			
(1) 給与費	12,788,816		
(2) 材料費	8,877,668		
(3) 経費	3,987,662		
(4) 減価償却費	2,278,000		
(5) 資産減耗費	180,954		
(6) 研究研修費	<u>105,795</u>	<u>28,218,895</u>	
医業損失			792,602
3 医業外収益			
(1) 受取利息	2,000		
(2) 他会計負担金	865,279		
(3) 国庫補助金	20,214		
(4) 県補助金	44,459		
(5) 長期前受金戻入	659,000		
(6) その他医業外収益	<u>237,471</u>	1,828,423	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	518,196		
(2) 保育費	49,864		
(3) 貸倒引当金繰入額	38,688		
(4) 雑損失	<u>772,700</u>	<u>1,379,448</u>	<u>448,975</u>
経常損失			343,627

平成29年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成30年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,385,451	
ロ 建 物	19,134,014		
減価償却累計額	<u>△ 7,948,714</u>	11,185,300	
ハ 附 属 設 備	17,156,759		
減価償却累計額	<u>△11,757,007</u>	5,399,752	
ニ 構 築 物	1,584,069		
減価償却累計額	<u>△ 775,962</u>	808,107	
ホ 器 械 備 品	10,901,206		
減価償却累計額	<u>△ 6,854,463</u>	4,046,743	
ヘ 車 両	28,072		
減価償却累計額	<u>△ 22,980</u>	5,092	
ト 放 射 性 同 位 元 素	12,747		
減価償却累計額	<u>△ 4,967</u>	7,780	
チ リ ー ス 資 産	2,013,538		
減価償却累計額	<u>△ 291,516</u>	1,722,022	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>94,537</u>	
有形固定資産合計			29,654,784

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		7,042	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,352,530	
ハ その他無形固定資産		<u>952</u>	
無形固定資産合計			1,360,524

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	133,089		
貸倒引当金	<u>△ 92,556</u>	40,533	
ロ 出資金		500	
ハ 破産更生債権等	84,225		
貸倒引当金	<u>△ 84,225</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>41,033</u>
固定資産合計			31,056,341
2 流動資産			
(1) 現金預金			4,404,199
(2) 未収金		4,201,280	
貸倒引当金		<u>△ 24,807</u>	4,176,473
(3) 貯蔵品			334,216
(4) 前払金			<u>584,266</u>
流動資産合計			<u>9,499,154</u>
資産合計			<u><u>40,555,495</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 17,474,485

企 業 債 合 計 17,474,485

(2) リ ー ス 債 務

1,434,366

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,192,270

引 当 金 合 計 4,192,270

固 定 負 債 合 計 23,101,121

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,046,409

企 業 債 合 計 2,046,409

(2) リ ー ス 債 務

424,748

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 583,138

ロ 法定福利費引当金 105,032

引 当 金 合 計 688,170

(4) 未 払 金

2,166,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び
地 方 消 費 税

12,490

(6) 預 り 金

91,000

流 動 負 債 合 計 5,428,817

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	33,066	
収益化累計額	<u>△ 28,575</u>	4,491
ロ 補 助 金	1,205,240	
収益化累計額	<u>△ 818,938</u>	386,302
ハ 負 担 金	13,860,339	
収益化累計額	<u>△ 12,169,455</u>	<u>1,690,884</u>
長期前受金合計		<u>2,081,677</u>
繰延収益合計		<u>2,081,677</u>
負債合計		<u>30,611,615</u>

資 本 の 部

6 資 本 金 6,973,942

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	246,165	
ロ 負 担 金	<u>105,550</u>	
資本剰余金合計		351,715

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	26,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,592,223</u>	
利益剰余金合計		<u>2,618,223</u>

剰 余 金 合 計 2,969,938

資 本 合 計 9,943,880

負 債 資 本 合 計 40,555,495

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は1,817,062千円、負債の額は1,962,428千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,661,998千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち35,426千円を不納欠損等するため、貸倒引当金35,426千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として671,000千円（高齢退職職員33人・自然退職職員約90人）を支給するため、退職給付引当金671,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として855,656千円を支給するため、賞与引当金558,934千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として152,658千円を支出するため、法定福利費引当金101,118千円を取り崩している。

平成28年度豊橋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	17,425,391		
(2) 外来収益	8,369,253		
(3) その他医業収益	<u>1,232,802</u>	27,027,446	
2 医業費用			
(1) 給与費	12,739,792		
(2) 材料費	8,719,231		
(3) 経費	3,820,108		
(4) 減価償却費	1,619,000		
(5) 資産減耗費	252,989		
(6) 研究研修費	<u>109,729</u>	<u>27,260,849</u>	
医業損失			233,403
3 医業外収益			
(1) 受取利息	1,500		
(2) 他会計負担金	870,545		
(3) 国庫補助金	21,987		
(4) 県補助金	47,937		
(5) 長期前受金戻入	633,000		
(6) その他医業外収益	<u>215,901</u>	1,790,870	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	526,622		
(2) 保育費	49,863		
(3) 長期前払消費税償却	1,783		
(4) 貸倒引当金繰入額	37,680		
(5) 雑損失	<u>926,306</u>	<u>1,542,254</u>	<u>248,616</u>
経常利益			15,213

5 特 別 利 益

(1) 長期前受金戻入	<u>195,000</u>	195,000
-------------	----------------	---------

6 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>185,000</u>
-----------	---------------	---------------	----------------

当 年 度 純 利 益			200,213
-------------	--	--	---------

前年度繰越利益剰余金			<u>1,022,637</u>
------------	--	--	------------------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,222,850</u></u>
-------------	--	--	-------------------------

平成28年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成29年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,385,451

ロ 建 物 19,176,628

減価償却累計額 △ 7,568,805 11,607,823

ハ 附 属 設 備 16,931,112

減価償却累計額 △11,490,370 5,440,742

ニ 構 築 物 1,585,069

減価償却累計額 △ 754,449 830,620

ホ 器 械 備 品 10,526,097

減価償却累計額 △ 6,215,723 4,310,374

ヘ 車 両 28,072

減価償却累計額 △ 21,633 6,439

ト 放 射 性 同 位 元 素 12,747

減価償却累計額 △ 2,334 10,413

チ リ ー ス 資 産 206,790

減価償却累計額 △ 89,458 117,332

リ 建 設 仮 勘 定 64,444

有形固定資産合計 28,773,638

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 63,791

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 212,220

ニ その他無形固定資産 3,196

無形固定資産合計 286,249

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	99,015		
貸倒引当金	<u>△ 63,294</u>	35,721	
ロ 出資金		500	
ハ 破産更生債権等	88,505		
貸倒引当金	<u>△ 88,505</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>36,221</u>
固定資産合計			29,096,108
2 流動資産			
(1) 現金預金			6,902,603
(2) 未収金		4,099,943	
貸倒引当金		<u>△ 24,510</u>	4,075,433
(3) 貯蔵品			181,280
(4) 前払金			<u>198,779</u>
流動資産合計			<u>11,358,095</u>
資産合計			<u><u>40,454,203</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 19,488,709

企 業 債 合 計 19,488,709

(2) リ ー ス 債 務 82,500

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,330,270

引 当 金 合 計 4,330,270

固 定 負 債 合 計 23,901,479

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,508,015

企 業 債 合 計 1,508,015

(2) リ ー ス 債 務 42,058

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 558,934

ロ 法定福利費引当金 101,118

引 当 金 合 計 660,052

(4) 未 払 金 2,189,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び
地 方 消 費 税 264

(6) 預 り 金 90,000

流 動 負 債 合 計 4,489,389

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	33,066	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 27,603</u>	5,463
ロ 補 助 金	1,215,998	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 783,757</u>	432,241
ハ 負 担 金	13,138,295	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 11,599,580</u>	1,538,715
ニ 寄 附 金	3,000	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,850</u>	<u>150</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>1,976,569</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>1,976,569</u>
負 債 合 計		30,367,437

資 本 の 部

6 資 本 金 6,973,942

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	246,165	
ロ 負 担 金	<u>100,809</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		346,974

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	1,543,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,222,850</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,765,850</u>
剰 余 金 合 計		<u>3,112,824</u>
資 本 合 計		<u>10,086,766</u>
負 債 資 本 合 計		<u>40,454,203</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、平成5年度から平成8年度までの市民病院建設費に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は62,226千円、負債の額は67,205千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,616,096千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち33,080千円を不納欠損等するため、貸倒引当金33,080千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として490,000千円（高齢退職職員20人・自然退職職員約97人）を支給するため、退職給付引当金490,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として822,329千円を支給するため、賞与引当金507,373千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として155,717千円を支出するため、法定福利費引当金94,111千円を取り崩している。